

伊達商工会議所 景気動向調査 報告書 (令和6年度第四四半期)

1. 目的

当商工会議所会員である中小企業の景気の動向を把握し、今後の中小企業施策を企画・立案するに当たり必要な情報として活用することを目的に、景気動向調査を実施しました。

2. 調査対象

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ従業員の数が概ね5人以上のところを抽出し、合計74件を対象としました。対象とした先は固定し、原則変動させないものとします。

なお、調査票の「業種別回答状況」については以下の通りです。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	7	9.5%	6 (6)	85.7% (85.7%)
建設業	30	40.5%	29 (30)	96.7% (100.0%)
卸売業	4	5.4%	4 (4)	100.0% (100.0%)
小売業	16	21.6%	14 (14)	87.5% (87.5%)
サービス業	17	23.0%	16 (16)	94.1% (94.1%)
合計	74	100.0%	69 (70)	93.2% (94.6%)

※（ ）内は前回調査時（令和6年10月～12月期）の数値です。

3. 調査内容

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である業況（自社）、売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、採算（経常利益）、資金繰り、従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した今期の状況と来期の見通しについて調査しています。

なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけではなく今期の水準についても調査しました。

また、今期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握に努めています。

4. 調査期間

4月～6月（第一四半期）、7月～9月（第二四半期）、10月～12月（第三四半期）、1月～3月（第四四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施します。

今回の調査時点は令和7年3月、令和7年1月～3月期実績と令和7年4月～6月期の見通しについて調査しました。

5. 調査方法

原則、第一四半期は6月、第二四半期は9月、第三四半期は12月、・第四四半期は3月の中日（15日）に業種別の調査票を調査対象先に郵送し、調査票を郵送した月（例：第一四半期の場合6月）の末日までに、ファックスにて回答をいただくことにしました。

なお、調査対象先の希望により、調査票をメールで送信したところにつきましてはメールで、Webを希望したところはWebで回答をいただいております。

6. 分析手法

DI という手法により分析しました。

【DI とは】

前年同期と比べた今期の状況、前期と比べた今期の状況、あるいは今期と比べた来期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値です。

例えば、今期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、DI 値は $30-10=20$ ポイントとなります。

DI は0 を中心として100 と▲100 の間で変動します。0 を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

従って、DI は強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なります。

7. 調査結果

（1）業況判断DI

	今期結果 7年1月～3月期			来期見通し 7年4月～6月期	
	今期の水準 7年1月～3月期	前期比 6年10月～12月期に比べ	前年同期比 6年1月～3月期に比べ	今期比 7年1月～3月期に比べ	前年同期比 6年4月～6月期に比べ
製造業	▲33.3 (▲16.7)	▲33.3 (▲33.3)	▲16.7 (▲33.3)	▲16.6 (▲50.0)	▲66.7 (▲50.0)
建設業	▲10.3 (▲6.6)	▲17.2 (3.3)	▲6.9 (▲10.0)	3.4 (0.0)	3.5 (▲10.0)
卸売業	▲50.0 (▲50.0)	▲75.0 (▲75.0)	▲50.0 (▲25.0)	25.0 (▲50.0)	0.0 (▲25.0)
小売業	▲35.8 (▲35.7)	▲7.2 (0.0)	▲50.0 (▲21.5)	▲14.3 (▲35.8)	▲35.8 (▲35.8)
サービス業	▲31.2 (6.3)	▲37.5 (▲6.3)	▲12.5 (0.0)	12.5 (▲37.5)	▲6.2 (▲18.8)
全業種	▲24.7 (▲12.8)	▲24.7 (▲7.2)	▲20.3 (▲12.9)	1.4 (▲22.9)	▲13.1 (▲21.4)

※（ ）内は前回調査時（令和6年10月～12月期）の数値です。

① 今期の業況判断

今期（令和7年1月～3月期）の水準は、全業種DI（「良い」－「悪い」）値で▲24.7ポイント（前期差11.9ポイント減）となり、前回調査時（令和6年10月～12月期）と比べ悪化した。これで24期連続のマイナスとなった。

業種別では、全業種でマイナスとなり、令和4年7月～9月期以来10期振りの全業種マイナスとなった。小売業▲35.8ポイント（前期差0.1ポイント減）では、本調査開始（平成30年4月～6月期）以来28期連続のマイナスとなり、サービス業▲31.2ポイント（前期差37.5ポイント減）では、季節的な要因が影響し、大きく悪化した。

前期（令和6年10月～12月期）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で▲24.7ポイント（前期差17.5ポイント減）となり、前回調査時よりも悪化した。

業種別では、全業種でマイナスとなり、令和6年1月～3月期以来4期振りの全業種マイナスとなった。サービス業では▲37.5ポイント（前期差31.2ポイント減）と、こちらも季節的な要因が影響し、大きく悪化した。

前年同期（令和6年1月～3月期）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で▲20.3ポイント（前期差7.4ポイント減）となり、前回調査時よりも悪化した。

業種別では、全業種でマイナスとなり、令和4年7月～9月期以来10期振りの全業種マイナスとなった。小売業では▲50.0ポイント（前期差28.5ポイント減）と、仕入単価の上昇や物価高、人件費の増加の影響を受け、大きく悪化した。

② 来期の見通し

今期（令和7年1月～3月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で1.4ポイント（前期差24.3ポイント増）と、令和6年4月～6月期以来3期振りにプラスとなった。

業種別では、建設業3.4ポイント（前期差3.4ポイント増）、卸売業25.0ポイント（前期差75.0ポイント増）、サービス業12.5ポイント（前期差50.0ポイント増）でプラスとなり、製造業・小売業はマイナスではあるものの、全業種で好転が見込まれている。

前年同期（令和6年4月～6月期）比は、全業種D I値で▲13.1ポイント（前期差8.3ポイント増）と、マイナスではあるものの前回調査時よりも好転した。しかしながら、これで平成30年10月～12月期以降26期連続のマイナスとなった。

業種別では、建設業・卸売業・サービス業が好転し、令和6年4月～6月期以来3期振りに全業種マイナスが解消された。

（2）売上額D I

	今期結果 7年1月～3月期		来期見通し 7年4月～6月期
	前期比	前年同期比	前年同期比
	6年10月～12月期に比べ	6年1月～3月期に比べ	6年4月～6月期に比べ
製造業	▲33.3（▲50.0）	▲16.7（▲50.0）	▲66.7（▲66.7）
建設業	▲20.7（▲3.3）	▲3.5（▲23.3）	6.9（▲13.4）
卸売業	▲75.0（▲75.0）	▲50.0（▲25.0）	0.0（▲25.0）
小売業	▲21.5（0.0）	▲35.7（▲28.6）	▲21.5（▲28.6）
サービス業	▲50.0（▲6.3）	▲25.0（6.2）	▲6.3（▲18.8）
全業種	▲31.9（▲11.4）	▲18.8（▲20.0）	▲8.7（▲22.9）

※（ ）内は前回調査時（令和6年10月～12月期）の数値です。

① 今期の売上の動向

前期（令和6年10月～12月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲31.9ポイント（前期差20.5ポイント減）と、令和4年1月～3月期（▲34.7ポイント）のコロナ禍並みの水準まで落ち込んだ。

業種別では、全業種でマイナスとなり、令和6年1月～3月期以来4期振りの全業種マイナスとなった。サービス業では▲50.0ポイント（前期差43.7ポイント減）と、本調査開始（平成30年4月～6月期）以来2番目に低いマイナスの値を記録した。季節的な要因はあるものの、全般的には物価高により消費が低迷し、その影響を受けているようだ。

前年同期（令和6年1月～3月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲18.8ポイント（前期差1.2ポイント増）となり、前回調査時とほぼ変わりはない。

業種別では、全業種でマイナスとなり、令和4年1月～3月期以来12期振りの全業種マイナスとなった。今回、比較的好調を維持してきたサービス業▲25.0ポイント（前期差31.2ポイント減）でもマイナスに転じ、前回調査時同様、徐々に物価高の影響が大きくなってきている。

② 来期の見通し

前年同期（令和6年4月～6月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲8.7ポイント（前期差14.2ポイント増）となり、マイナスの値は改善した。

業種別では、卸売業で0.0ポイント（前期差25.0ポイント増）とマイナスが解消され、建設業は6.9ポイント（前期差20.3ポイント増）とプラスに転じ、小売業やサービス業でも改善の傾向が見られた。今期が全般的に悪かったため、来期に対する期待が伺える。

(3) 採算（経常利益）D I

	今期結果 7年1月～3月期		来期見通し 7年4月～6月期
	今期の水準 7年1月～3月期	前年同期比 6年1月～3月期に比べ	前年同期比 6年4月～6月期に比べ
製造業	0.0 (0.0)	▲33.3 (▲50.0)	▲66.7 (▲33.3)
建設業	17.2 (16.7)	▲13.8 (▲20.0)	▲6.9 (▲26.7)
卸売業	▲50.0 (0.0)	▲50.0 (▲25.0)	25.0 (▲25.0)
小売業	▲21.4 (▲14.3)	▲35.8 (▲28.6)	▲28.6 (▲42.9)
サービス業	0.0 (12.5)	▲31.3 (▲12.5)	▲25.0 (▲25.0)
全業種	0.0 (7.1)	▲26.1 (▲22.8)	▲18.8 (▲30.0)

※（ ）内は前回調査時（令和6年10月～12月期）の数値です。

① 今期の採算（経常利益）の動向

今期（令和7年1～3月）の水準は、全業種D I（「黒字」－「赤字」）値で0.0ポイント（前期差7.1ポイント減）と、前回調査時（令和6年10月～12月期）と比べ減少した。

業種別では、卸売業で▲50.0ポイント（前期差50.0ポイント減）とマイナスに転じ、小売業は▲21.4ポイント（前期差7.1ポイント減）とマイナスの値が拡大した。

前年同期（令和6年1月～3月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲26.1ポイント（前期差3.3ポイント減）とわずかに減少し、これで25期連続のマイナスとなった。

業種別では、2期連続で全業種マイナスとなり、製造業は25期連続、小売業は本調査開始（平成30年4月～6月期）以来28期連続のマイナスとなった。

② 来期の見通し

前年同期（令和6年4月～6月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲18.8ポイント（前期差11.2ポイント増）となり、前回調査時と比べマイナスの値は改善した。しかしながら、これで本調査開始以来28期連続のマイナスとなった。

業種別では、卸売業で25.0ポイント（前期差50.0ポイント増）とプラスに転じ、建設業・小売業はマイナスではあるものの改善が見られた。製造業は▲66.7ポイント（前期差33.4ポイント減）と大きく悪化し、全般的には各業種で「材料価格の上昇や仕入単価の上昇」及び「人件費の増加」、物価高騰の影響で、利益を確保することはまだまだ難しいと見通している企業が多いようだ。

(4) 資金繰りD I

	今期結果 7年1月～3月期		来期見通し 7年4月～6月期
	前期比 6年10月～12月期に比べ	前年同期比 6年1月～3月期に比べ	前年同期比 6年4月～6月期に比べ
製造業	0.0 (▲16.7)	▲16.7 (▲33.3)	▲33.3 (▲16.7)
建設業	▲10.3 (▲6.7)	▲3.5 (▲6.7)	6.9 (▲13.4)
卸売業	▲25.0 (0.0)	▲25.0 (0.0)	0.0 (0.0)
小売業	▲7.1 (▲7.2)	▲21.5 (▲21.4)	▲35.7 (▲21.4)
サービス業	▲6.2 (12.5)	▲6.2 (6.3)	▲12.5 (0.0)
全業種	▲8.7 (▲2.8)	▲10.2 (▲8.6)	▲10.2 (▲11.5)

※（ ）内は前回調査時（令和6年10月～12月期）の数値です。

① 今期の資金繰りの動向

前期（令和6年10月～12月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲8.7ポイント（前期差5.9ポイント減）となり、前回調査時よりも悪化した。

業種別では、製造業で0.0ポイント（前期差16.7ポイント増）とマイナスが解消されたが、卸売業▲25.0ポイント（前期差25.0ポイント減）とサービス業▲6.2ポイント（前期差18.7ポイント減）でマイナスに転じた。

前年同期（令和6年1月～3月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲10.2ポイント（前期差1.6ポイント減）と、前回調査時に比べほぼ変化はない。

業種別では、全業種でマイナスとなり、令和6年1月～3月期以来4期振りの全業種マイナスとなった。

② 来期の見通し

前年同期（令和6年4月～6月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲10.2ポイント（前期差1.3ポイント増）となり、前回調査時と比べほぼ変化はない。これで25期連続のマイナスだ。

業種別では、建設業でプラスとなったが、サービス業では再びマイナスとなった。

（5）従業員（含 臨時・パート）D I

	今期結果 7年1月～3月期		来期見通し 7年4月～6月期
	今期の水準 7年1月～3月期	前年同期比 6年1月～3月期に比べ	前年同期比 6年4月～6月期に比べ
製造業	0.0 (▲66.7)	▲50.0 (▲50.0)	0.0 (0.0)
建設業	▲41.4 (▲56.7)	0.0 (▲10.0)	▲6.9 (▲16.7)
卸売業	▲75.0 (▲50.0)	▲25.0 (0.0)	▲25.0 (▲50.0)
小売業	▲35.8 (▲50.0)	▲28.6 (▲35.8)	▲14.3 (▲35.7)
サービス業	▲43.7 (▲56.3)	▲31.2 (▲43.8)	▲25.0 (▲31.3)
全業種	▲39.2 (▲55.7)	▲18.9 (▲25.7)	▲13.0 (▲24.2)

※（ ）内は前回調査時（令和6年10月～12月期）の数値です。

① 今期の従業員の動向

今期（令和7年1月～3月期）の水準は、全業種D I（「過剰」－「不足」）値で▲39.2ポイント（前期差16.5ポイント増）となり、マイナスではあるものの、本調査開始（平成30年4月～6月期）以来2番目に良好な数値を記録した。しかしながら28期連続のマイナスである。

業種別では、製造業で0.0ポイント（前期差66.7ポイント増）と、マイナスが解消された。建設業・小売業・サービス業においては、本調査開始（平成30年4月～6月期）以来28期連続のマイナスとなった。

前年同期（令和6年1月～3月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲18.9ポイント（前期差6.8ポイント増）となり、前回調査時と比べ増加した。こちらも本調査開始以来28期連続のマイナスである。

業種別では、建設業でマイナスが解消され、卸売業は再びマイナスに転じている。

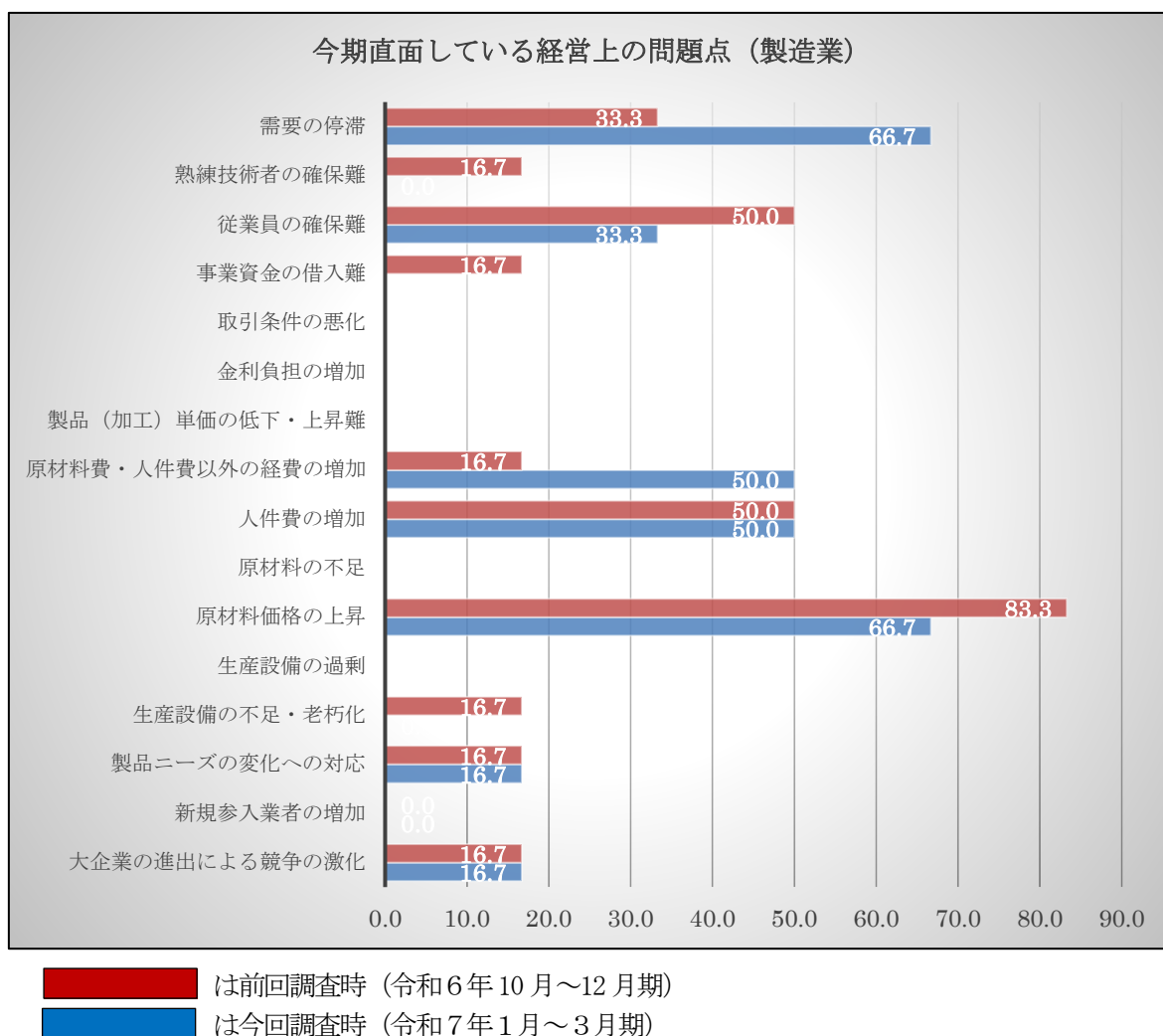
② 来期の見通し

前年同期（令和6年4月～6月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲13.0ポイント（前期差11.2ポイント増）となった。これで本調査開始以来28期連続のマイナスである。

業種別では、製造業で2期連続マイナスが解消された。建設業・卸売業・小売業・サービス業では、前年同期よりも人手不足が改善すると見込んでいが、まだまだ厳しい状況に変わりはない。

(6) 今期直面している経営上の問題点

① 製造業



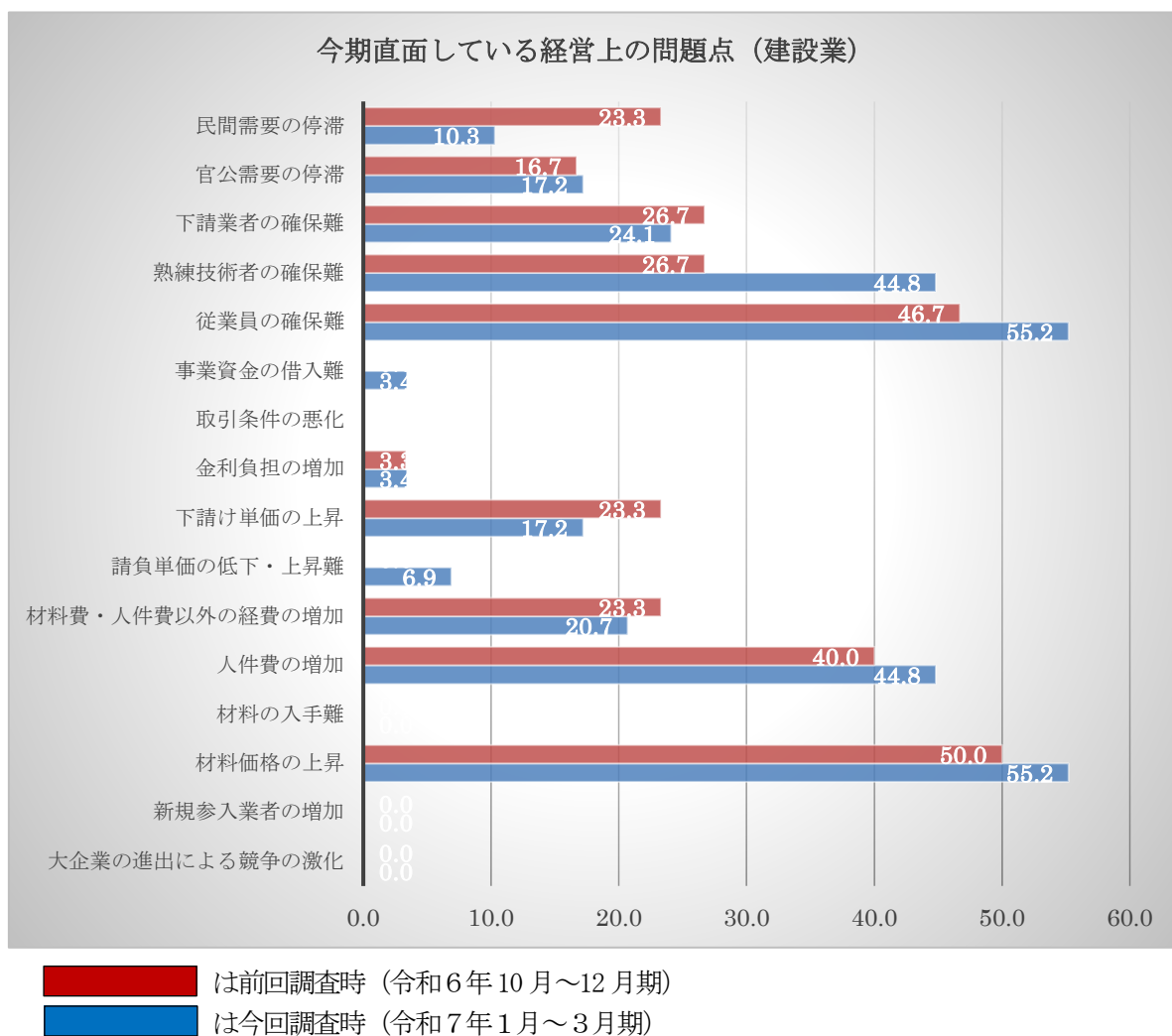
今期の製造業における経営上の問題点は、「需要の停滞」66.7%（前期差33.4%）・「原材料価格の上昇」同（前期差16.6%減）が最も高く、「原材料費・人件費以外の経費の増加」50.0%（前期差33.3%増）・「人件費の増加」同（前期差なし）と続いた。

前回調査時（令和6年10月～12月期）も、「原材料価格の上昇」が最も高く、「人件費の増加」も高かった。今回、「需要の停滞」と「原材料費・人件費以外の経費の増加」が再浮上し、「従業員の確保難」がランクを下げた。

なお、「原材料価格の上昇」等「材料価格の上昇・仕入単価の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、全業種で上位（サービス業では5位）にあがっており、「従業員の確保難」（製造業・小売業では4位、）と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が引き続き問題となっているようだ。

また、今回は、物価高騰の影響から建設業を除き「人件費以外の経費の増加」も問題となっているようだ。

③ 建設業



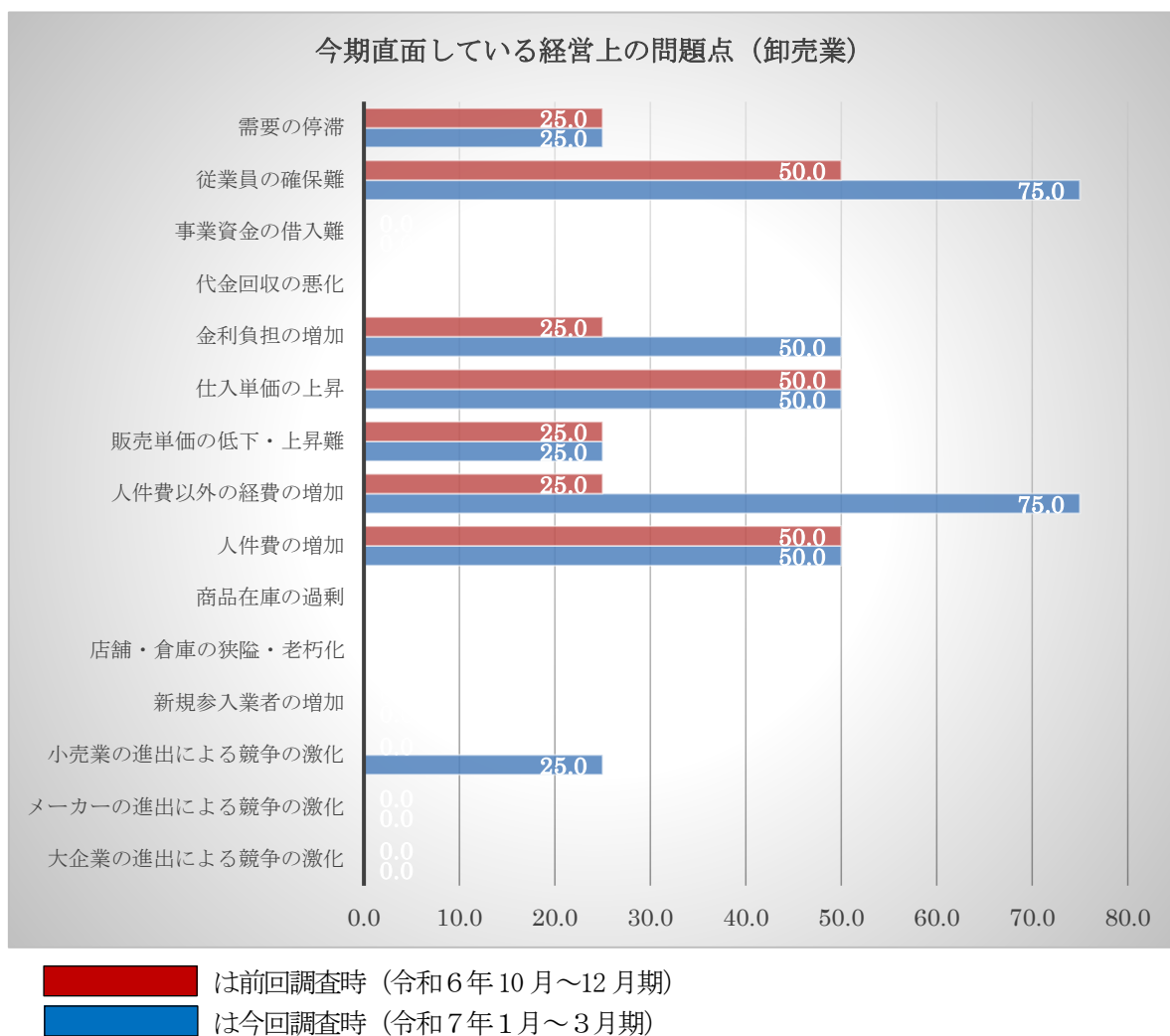
今期の建設業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」55.2%（前期差8.5%増）・「材料価格の上昇」同（前期差5.2%増）が最も高く、「熟練技術者の確保難」44.8%（前期差18.1%増）・「人件費の増加」同（前期差4.8%増）と続いた。

前回調査時（令和6年10月～12月期）も、「材料価格の上昇」が最も高く、「従業員の確保難」や「人件費の増加」も高かった。「従業員の確保難」は、本調査開始（平成30年4月～6月期）以来28期連続で上位にあがっている。今回、「熟練技術者の確保難」は、令和5年10月～12月期以来5期振りに上位にあがった。

なお、「原材料価格の上昇」等「材料価格の上昇・仕入単価の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、全業種で上位（サービス業では5位）にあがっており、「従業員の確保難」（製造業・小売業では4位、）と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が引き続き問題となっているようだ。

また、今回は、物価高騰の影響から建設業を除き「人件費以外の経費の増加」も問題となっているようだ。

④ 卸売業



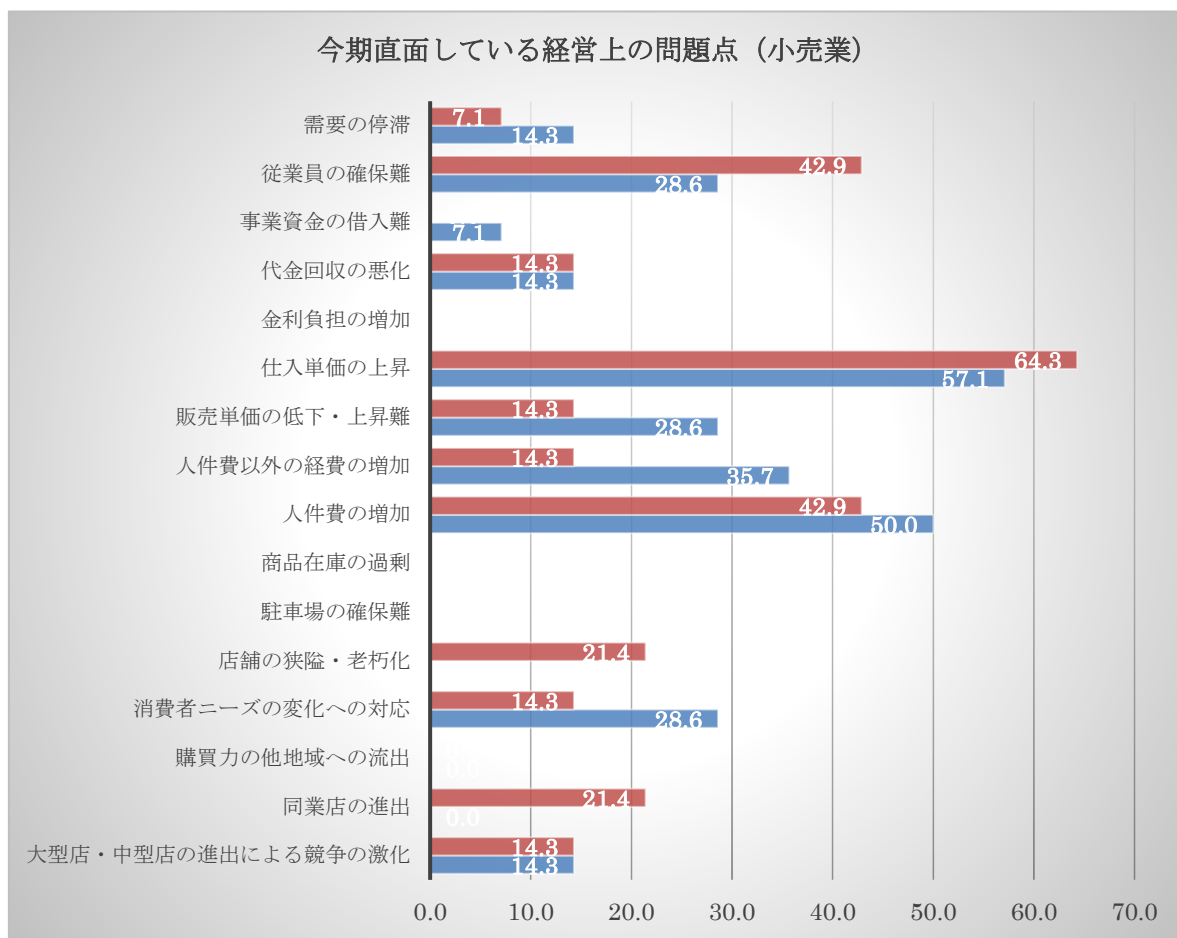
今期の卸売業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」75.0%（前期差 25.0%増）・「人件費以外の経費の増加」同（前期差 50.0%増）が最も高く、「金利負担の増加」50.0%（前期差 25.0%増）・「仕入単価の上昇」同（前期差なし）・「人件費の増加」同（前期差なし）と続いた。

前回調査時（令和6年10月～12月期）も、「従業員の確保難」が最も高く、「仕入単価の上昇」・「人件費の増加」も高かった。今回、「人件費以外の経費の増加」が令和6年4月～6月期以来3期振りに再浮上し、「金利負担の増加」については令和2年1月～3月期以来20期振りのランクインとなった。

なお、「原材料価格の上昇」等「材料価格の上昇・仕入単価の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、全業種で上位（サービス業では5位）にあがっており、「従業員の確保難」（製造業・小売業では4位、）と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が引き続き問題となっているようだ。

また、今回は、物価高騰の影響から建設業を除き「人件費以外の経費の増加」も問題となっているようだ。

⑤ 小売業



■ は前回調査時（令和6年10月～12月期）

■ は今回調査時（令和7年1月～3月期）

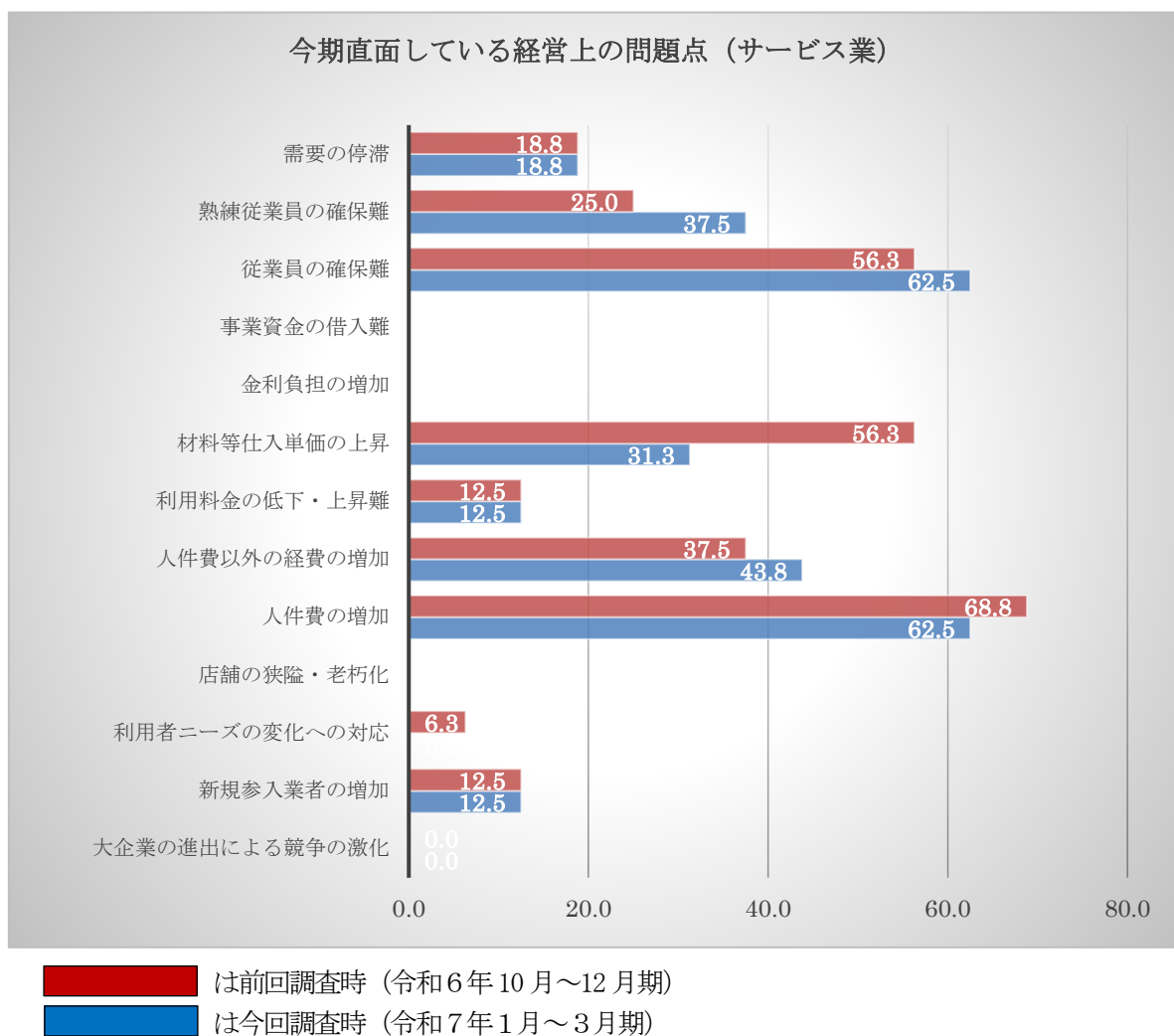
今期の小売業における経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」57.1%（前期差7.2%減）が最も高く、「人件費の増加」50.0%（前期差7.1%増）、「人件費以外の経費の増加」35.7%（前期差21.4%増）と続いた。

前回調査時（令和6年10月～12月期）も、「仕入単価の上昇」が最も高く、「人件費の増加」も高かった。今回、「人件費以外の経費の増加」が令和6年1月～3月期以来4期振りに浮上し、「従業員の確保難」は4位と順位を下げた。

なお、「原材料価格の上昇」等「材料価格の上昇・仕入単価の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、全業種で上位（サービス業では5位）にあがっており、「従業員の確保難」（製造業・小売業では4位、）と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が引き続き問題となっているようだ。

また、今回は、物価高騰の影響から建設業を除き「人件費以外の経費の増加」も問題となっているようだ。

⑥ サービス業



今期のサービス業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」62.5%（前期差6.2%増）・「人件費の増加」同（前期差6.3%減）が最も高く、「人件費以外の経費の増加」43.8%（前期差6.3%増）と続いた。

前回調査時（令和6年10月～12月期）も、「人件費の増加」が最も高く、「従業員の確保難」も高かった。「人件費の増加」については、これで27期連続上位にあがっている。今回、「人件費以外の経費の増加」は令和6年4月～6月期以来3期振りに浮上し、「材料等仕入単価の上昇」は5位と順位を下げた。

なお、「原材料価格の上昇」等「材料価格の上昇・仕入単価の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、全業種で上位（サービス業では5位）にあがっており、「従業員の確保難」（製造業・小売業では4位、）と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が引き続き問題となっているようだ。

また、今回は、物価高騰の影響から建設業を除き「人件費以外の経費の増加」も問題となっているようだ。

D I 時系:

1. 業況判断D I

(1) 今期結果

	業種	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3
今期の水準	製造業	▲ 28.6	▲ 42.8	▲ 33.3	▲ 33.3	14.2	▲ 16.6	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 33.3
	建設業	▲ 33.4	▲ 12.9	▲ 13.4	0.0	▲ 19.4	0.0	▲ 6.7	▲ 6.6	▲ 10.3
	卸売業	0.0	0.0	▲ 20.0	50.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 31.2	▲ 40.0	▲ 53.3	▲ 46.6	▲ 6.7	▲ 35.7	▲ 35.8
	サービス業	25.0	18.8	12.5	23.5	▲ 11.8	18.8	6.2	6.3	▲ 31.2
前期比	全業種	▲ 16.2	▲ 10.6	▲ 13.7	▲ 2.8	▲ 21.6	▲ 8.4	▲ 7.0	▲ 12.8	▲ 24.7
	製造業	▲ 14.3	0.0	16.7	33.3	▲ 28.5	▲ 33.3	16.7	▲ 33.3	▲ 33.3
	建設業	▲ 30.0	▲ 19.4	▲ 16.7	▲ 6.7	▲ 12.9	12.9	▲ 3.3	3.3	▲ 17.2
	卸売業	0.0	20.0	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 75.0	▲ 25.0	0.0	▲ 75.0	▲ 75.0
	小売業	▲ 25.0	▲ 18.8	0.0	▲ 20.0	▲ 66.6	▲ 13.3	6.7	0.0	▲ 7.2
前年同期比	サービス業	6.3	37.5	18.7	17.6	▲ 5.9	31.3	0.0	▲ 6.3	▲ 37.5
	全業種	▲ 17.5	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 27.0	5.6	1.4	▲ 7.2	▲ 24.7
	製造業	14.3	14.3	▲ 33.3	16.6	0.0	0.0	0.0	▲ 33.3	▲ 16.7
	建設業	▲ 36.6	▲ 22.6	▲ 23.3	▲ 13.3	▲ 29.0	9.7	▲ 13.3	▲ 10.0	▲ 6.9
	卸売業	0.0	0.0	▲ 20.0	25.0	▲ 75.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 12.5	0.0	▲ 6.3	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 21.5	▲ 50.0
	サービス業	37.5	18.7	18.8	11.7	0.0	25.0	▲ 6.3	0.0	▲ 12.5
	全業種	▲ 8.1	▲ 4.0	▲ 11.0	▲ 8.3	▲ 24.3	0.0	▲ 12.7	▲ 12.9	▲ 20.3

(2) 来期見通し

	業種	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3
今期比	製造業	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 71.4	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 16.6
	建設業	▲ 36.6	16.2	0.0	▲ 23.4	▲ 12.9	6.4	0.0	0.0	3.4
	卸売業	▲ 20.0	0.0	0.0	▲ 50.0	25.0	0.0	▲ 75.0	▲ 50.0	25.0
	小売業	0.0	▲ 12.5	0.0	▲ 40.0	▲ 33.4	0.0	▲ 6.7	▲ 35.8	▲ 14.3
	サービス業	37.5	0.0	▲ 18.7	▲ 17.6	▲ 5.9	12.5	▲ 12.5	▲ 37.5	12.5
前年同期比	全業種	▲ 8.1	4.0	▲ 8.2	▲ 29.2	▲ 18.9	2.8	▲ 11.3	▲ 22.9	1.4
	製造業	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 50.0	▲ 33.4	▲ 42.8	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 66.7
	建設業	▲ 23.4	0.0	▲ 10.0	▲ 16.7	▲ 16.2	▲ 3.2	▲ 6.7	▲ 10.0	3.5
	卸売業	▲ 20.0	20.0	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 50.0	▲ 25.0	0.0
	小売業	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 33.3	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 13.3	▲ 35.8	▲ 35.8
	サービス業	25.0	12.5	18.7	5.9	5.9	6.2	▲ 18.7	▲ 18.8	▲ 6.2
	全業種	▲ 6.8	▲ 1.3	▲ 6.8	▲ 16.6	▲ 18.9	▲ 7.0	▲ 16.9	▲ 21.4	▲ 13.1

2. 売上額D I

(1) 今期結果

	業種	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3
前期比	製造業	▲ 42.8	28.5	16.7	16.6	▲ 28.5	▲ 33.3	33.3	▲ 50.0	▲ 33.3
	建設業	▲ 23.4	▲ 29.0	▲ 23.3	▲ 13.4	▲ 6.5	6.5	0.0	▲ 3.3	▲ 20.7
	卸売業	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 25.0	25.0	▲ 75.0	▲ 75.0
	小売業	▲ 31.2	▲ 37.5	12.5	▲ 13.3	▲ 60.0	▲ 13.3	▲ 13.3	0.0	▲ 21.5
	サービス業	6.2	50.0	25.0	11.8	▲ 5.9	18.7	6.3	▲ 6.3	▲ 50.0
前年同期比	全業種	▲ 20.3	▲ 8.0	▲ 1.3	▲ 7.0	▲ 22.9	0.0	2.8	▲ 11.4	▲ 31.9
	製造業	28.6	14.3	▲ 33.3	33.3	14.2	0.0	16.6	▲ 50.0	▲ 16.7
	建設業	▲ 36.7	▲ 29.1	▲ 26.7	▲ 6.7	▲ 25.8	12.9	▲ 10.0	▲ 23.3	▲ 3.5
	卸売業	0.0	▲ 40.0	▲ 80.0	▲ 25.0	▲ 100.0	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0	▲ 50.0
	小売業	0.0	6.3	6.2	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 6.7	▲ 28.6	▲ 35.7
	サービス業	43.7	37.5	37.5	29.4	11.8	12.5	0.0	6.2	▲ 25.0
	全業種	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 9.6	▲ 2.8	▲ 20.3	▲ 1.4	▲ 4.3	▲ 20.0	▲ 18.8

(2) 来期見通し

	業種	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3
前年同期比	製造業	0.0	14.3	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 42.8	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7
	建設業	▲ 33.4	0.0	▲ 13.3	▲ 26.7	▲ 22.5	▲ 6.4	▲ 10.0	▲ 13.4	6.9
	卸売業	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 40.0	▲ 75.0	▲ 25.0	0.0	▲ 50.0	▲ 25.0	0.0
	小売業	0.0	12.5	0.0	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 26.6	0.0	▲ 28.6	▲ 21.5
	サービス業	31.2	25.0	18.8	5.9	17.6	0.0	▲ 18.7	▲ 18.8	▲ 6.3
	全業種	▲ 10.8	5.3	▲ 8.2	▲ 23.6	▲ 17.5	▲ 11.1	▲ 14.1	▲ 22.9	▲ 8.7

3. 採算（経常利益）D I

(1) 今期結果

	業種	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3
今期の水準	製造業	▲ 28.6	▲ 57.1	▲ 16.6	16.6	14.3	▲ 50.0	▲ 33.3	0.0	0.0
	建設業	▲ 10.0	▲ 6.4	13.4	16.7	▲ 3.2	29.0	10.0	16.7	17.2
	卸売業	40.0	60.0	20.0	50.0	▲ 50.0	0.0	25.0	0.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 18.8	▲ 33.3	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 13.3	▲ 14.3	▲ 21.4
	サービス業	25.0	43.8	37.5	47.0	23.5	43.7	43.7	12.5	0.0
	全業種	▲ 1.4	2.7	9.6	15.2	▲ 1.3	11.1	9.9	7.1	0.0
前年同期比	製造業	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 14.3	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 50.0	▲ 33.3
	建設業	▲ 33.4	▲ 35.5	▲ 23.3	▲ 26.7	▲ 16.1	3.3	▲ 13.4	▲ 20.0	▲ 13.8
	卸売業	60.0	40.0	0.0	25.0	▲ 75.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 18.8	▲ 12.5	▲ 37.5	▲ 33.4	▲ 40.0	▲ 46.7	▲ 33.3	▲ 28.6	▲ 35.8
	サービス業	37.5	12.5	6.2	17.6	▲ 5.9	18.7	0.0	▲ 12.5	▲ 31.3
	全業種	▲ 6.8	▲ 13.3	▲ 20.6	▲ 13.9	▲ 21.6	▲ 8.3	▲ 15.5	▲ 22.8	▲ 26.1

(2) 来期見通し

	業種	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3
前年同期比	製造業	▲ 14.3	▲ 57.1	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 57.1	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 66.7
	建設業	▲ 43.3	▲ 9.6	▲ 26.7	▲ 20.0	▲ 12.9	▲ 16.1	▲ 13.4	▲ 26.7	▲ 6.9
	卸売業	0.0	40.0	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 50.0	▲ 25.0	25.0
	小売業	▲ 6.2	▲ 18.8	▲ 25.0	▲ 40.0	▲ 46.6	▲ 33.3	0.0	▲ 42.9	▲ 28.6
	サービス業	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	6.2	▲ 18.7	▲ 25.0	▲ 25.0
	全業種	▲ 20.2	▲ 8.0	▲ 20.6	▲ 22.2	▲ 21.6	▲ 16.7	▲ 16.9	▲ 30.0	▲ 18.8

4. 資金繰りD I

(1) 今期結果

	業種	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3
前期比	製造業	0.0	▲ 28.6	▲ 16.7	0.0	▲ 28.6	0.0	0.0	▲ 16.7	0.0
	建設業	▲ 13.3	0.0	▲ 13.4	3.4	▲ 6.4	22.6	3.4	▲ 6.7	▲ 10.3
	卸売業	0.0	0.0	20.0	25.0	▲ 50.0	25.0	0.0	0.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 12.5	▲ 18.8	▲ 12.5	▲ 26.7	▲ 20.0	▲ 13.3	▲ 6.7	▲ 7.2	▲ 7.1
	サービス業	6.3	12.5	▲ 6.3	11.7	0.0	12.5	▲ 6.3	12.5	▲ 6.2
	全業種	▲ 6.8	▲ 4.0	▲ 9.6	0.0	▲ 12.2	11.1	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 8.7
前年同期比	製造業	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 16.7	0.0	▲ 14.3	16.7	0.0	▲ 33.3	▲ 16.7
	建設業	▲ 13.3	▲ 6.5	0.0	3.3	▲ 16.1	6.4	0.0	▲ 6.7	▲ 3.5
	卸売業	20.0	0.0	20.0	50.0	▲ 25.0	25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 18.8	▲ 18.8	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 26.6	▲ 20.0	▲ 21.4	▲ 21.5
	サービス業	6.3	6.2	0.0	17.6	▲ 5.9	6.3	0.0	6.3	▲ 6.2
	全業種	▲ 8.1	▲ 8.0	▲ 2.7	4.2	▲ 14.9	1.4	▲ 5.7	▲ 8.6	▲ 10.2

(2) 来期見通し

	業種	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3
前年同期比	製造業	0.0	▲ 28.6	▲ 16.7	0.0	▲ 42.9	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 33.3
	建設業	▲ 6.6	▲ 9.7	▲ 3.3	▲ 10.0	▲ 9.6	▲ 6.5	0.0	▲ 13.4	6.9
	卸売業	20.0	20.0	20.0	25.0	0.0	0.0	▲ 25.0	0.0	0.0
	小売業	▲ 6.2	▲ 25.0	▲ 18.8	▲ 13.3	▲ 33.3	▲ 20.0	▲ 26.7	▲ 21.4	▲ 35.7
	サービス業	0.0	12.5	6.3	5.8	0.0	0.0	▲ 6.3	0.0	▲ 12.5
	全業種	▲ 2.7	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 14.8	▲ 8.3	▲ 11.3	▲ 11.5	▲ 10.2

5. 従業員（含む 臨時・パート）D I

(1) 今期結果

	業種	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3
今期の水準	製造業	▲ 57.1	▲ 42.8	▲ 33.3	▲ 83.3	▲ 57.1	0.0	▲ 50.0	▲ 66.7	0.0
	建設業	▲ 53.3	▲ 58.1	▲ 56.7	▲ 73.3	▲ 61.3	▲ 45.2	▲ 66.7	▲ 56.7	▲ 41.4
	卸売業	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 75.0	▲ 50.0	▲ 75.0
	小売業	▲ 31.2	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 46.7	▲ 53.3	▲ 33.3	▲ 40.0	▲ 50.0	▲ 35.8
	サービス業	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 35.3	▲ 41.2	▲ 56.3	▲ 68.8	▲ 56.3	▲ 43.7
	全業種	▲ 45.9	▲ 53.4	▲ 52.0	▲ 61.1	▲ 54.1	▲ 43.0	▲ 60.6	▲ 55.7	▲ 39.2
前年同期比	製造業	▲ 28.6	0.0	▲ 16.7	▲ 33.3	0.0	0.0	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 50.0
	建設業	10.0	▲ 6.4	▲ 6.6	▲ 13.3	0.0	▲ 16.2	▲ 13.3	▲ 10.0	0.0
	卸売業	▲ 80.0	▲ 40.0	0.0	0.0	▲ 25.0	▲ 50.0	0.0	0.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 53.3	▲ 53.3	▲ 26.7	▲ 26.6	▲ 35.8	▲ 28.6
	サービス業	6.2	▲ 25.0	▲ 18.8	▲ 23.5	▲ 11.7	▲ 12.5	▲ 18.8	▲ 43.8	▲ 31.2
	全業種	▲ 8.1	▲ 18.6	▲ 16.5	▲ 25.0	▲ 14.9	▲ 18.0	▲ 18.3	▲ 25.7	▲ 18.9

(2) 来期見通し

	業種	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3
前年同期比	製造業	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 33.3	0.0	0.0
	建設業	0.0	▲ 6.4	10.0	▲ 6.7	▲ 12.9	▲ 12.9	▲ 3.3	▲ 16.7	▲ 6.9
	卸売業	▲ 40.0	▲ 40.0	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 25.0
	小売業	0.0	▲ 31.2	▲ 25.5	▲ 33.3	▲ 26.6	▲ 13.3	▲ 13.3	▲ 35.7	▲ 14.3
	サービス業	▲ 18.8	6.2	▲ 12.5	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 6.3	▲ 31.3	▲ 31.3	▲ 25.0
	全業種	▲ 8.1	▲ 12.0	▲ 5.5	▲ 13.9	▲ 14.8	▲ 13.9	▲ 14.1	▲ 24.2	▲ 13.0

今期直面している経営上の問題

※ 表中の網掛けの色 ■ は1位を、■ は2位を、■ は3位を示しています。

1. 製造業

	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3
需要の停滞	28.6	14.3	50.0	33.3	42.9	33.0	33.3	33.3	66.7
熟練技術者の確保難	14.3	0.0	16.7	16.7	14.3	16.7	16.7	16.7	0.0
従業員の確保難	57.1	42.9	50.0	66.7	57.1	33.3	33.3	50.0	33.3
事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	16.7	14.3	0.0	0.0	16.7	0.0
取引条件の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製品（加工）単価の低下・上昇難	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
原材料費・人件費以外の経費の増加	42.9	57.1	16.7	16.7	28.6	50.0	33.3	16.7	50.0
人件費の増加	14.3	42.9	16.7	50.0	42.9	66.7	50.0	50.0	50.0
原材料の不足	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
原材料価格の上昇	71.4	85.7	100.0	83.3	57.1	83.3	66.7	83.3	66.7
生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産設備の不足・老朽化	14.3	28.6	16.7	0.0	28.6	16.7	0.0	16.7	0.0
製品ニーズの変化への対応	14.3	0.0	0.0	16.7	14.3	0.0	0.0	16.7	16.7
新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	0.0	14.3	16.7	0.0	14.3	16.7	0.0	16.7	16.7

2. 建設業

	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3
民間需要の停滞	20.0	29.0	16.7	23.3	29.0	19.4	16.7	23.3	10.3
官公需要の停滞	20.0	19.4	10.0	13.3	25.8	12.9	13.3	16.7	17.2
下請業者の確保難	26.7	22.6	20.0	23.3	12.9	19.4	30.0	26.7	24.1
熟練技術者の確保難	40.0	41.9	40.0	43.3	35.5	29.0	26.7	26.7	44.8
従業員の確保難	36.7	48.4	46.7	53.3	54.8	51.6	46.7	46.7	55.2
事業資金の借入難	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
取引条件の悪化	3.3	3.2	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金利負担の増加	0.0	3.2	0.0	6.7	3.2	3.2	3.3	3.3	3.4
下請け単価の上昇	26.7	22.6	23.3	20.0	9.7	32.3	16.7	23.3	17.2
請負単価の低下・上昇難	10.0	9.7	3.3	3.3	9.7	9.7	13.3	0.0	6.9
材料費・人件費以外の経費の増加	30.0	25.8	16.7	16.7	16.1	16.1	16.7	23.3	20.7
人件費の増加	30.0	45.2	43.3	33.3	38.7	35.5	33.3	40.0	44.8
材料の入手難	10.0	3.2	6.7	6.7	3.2	9.7	0.0	0.0	0.0
材料価格の上昇	76.7	67.7	80.0	53.3	67.7	67.7	66.7	50.0	55.2
新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0

3. 卸売業

	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3
需要の停滞	40.0	40.0	60.0	50.0	50.0	25.0	50.0	25.0	25.0
従業員の確保難	40.0	60.0	60.0	100.0	75.0	75.0	75.0	50.0	75.0
事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
代金回収の悪化	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金利負担の増加	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0
仕入単価の上昇	20.0	20.0	40.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
販売単価の低下・上昇難	0.0	0.0	20.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
人件費以外の経費の増加	40.0	60.0	60.0	50.0	50.0	50.0	25.0	25.0	75.0
人件費の増加	20.0	40.0	40.0	75.0	100.0	50.0	75.0	50.0	50.0
商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0.0	20.0	60.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
小売業の進出による競争の激化	0.0	0.0	20.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0
メーカーの進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

4. 小売業

	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3
需要の停滞	25.0	12.5	12.5	13.3	26.7	33.3	6.7	7.1	14.3
従業員の確保難	18.8	56.3	50.0	53.3	40.0	33.3	53.3	42.9	28.6
事業資金の借入難	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
代金回収の悪化	12.5	6.3	6.3	6.7	6.7	13.3	6.7	14.3	14.3
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0
仕入単価の上昇	56.3	68.8	50.0	46.7	66.7	66.7	53.3	64.3	57.1
販売単価の低下・上昇難	25.0	12.5	25.0	6.7	6.7	20.0	13.3	14.3	28.6
人件費以外の経費の増加	31.3	37.5	37.5	46.7	33.3	26.7	20.0	14.3	35.7
人件費の増加	50.0	25.0	50.0	40.0	26.7	33.3	60.0	42.9	50.0
商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
駐車場の確保難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗の狭隘・老朽化	12.5	6.3	18.8	13.3	20.0	6.7	13.3	21.4	0.0
消費者ニーズの変化への対応	31.3	12.5	12.5	13.3	26.7	20.0	20.0	14.3	28.6
購買力の他地域への流出	6.3	6.3	12.5	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0
同業店の進出	0.0	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	13.3	21.4	0.0
大型店・中型店の進出による競争の激化	6.3	12.5	6.3	0.0	6.7	6.7	6.7	14.3	14.3

5. サービス業

	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3
需要の停滞	18.8	12.5	6.3	11.8	17.6	12.5	25.0	18.8	18.8
熟練従業員の確保難	18.8	18.8	25.0	11.8	29.4	6.3	31.3	25.0	37.5
従業員の確保難	37.5	50.0	56.3	47.1	52.9	75.0	62.5	56.3	62.5
事業資金の借入難	6.3	6.3	6.3	5.9	11.8	6.3	6.3	0.0	0.0
金利負担の増加	0.0	6.3	0.0	5.9	5.9	6.3	0.0	0.0	0.0
材料等仕入単価の上昇	62.5	56.3	56.3	58.8	47.1	50.0	43.8	56.3	31.3
利用料金の低下・上昇難	6.3	12.5	0.0	17.6	23.5	6.3	6.3	12.5	12.5
人件費以外の経費の増加	31.3	25.0	25.0	23.5	35.3	50.0	37.5	37.5	43.8
人件費の増加	50.0	56.3	56.3	52.9	52.9	56.3	81.3	68.8	62.5
店舗の狭隘・老朽化	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者ニーズの変化への対応	12.5	6.3	18.8	17.6	11.8	6.3	12.5	6.3	0.0
新規参入業者の増加	0.0	6.3	6.3	5.9	5.9	6.3	6.3	12.5	12.5
大企業の進出による競争の激化	6.3	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0	6.3	0.0	0.0